

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第75期（決算日 2024年4月15日）

第76期（決算日 2024年7月16日）

（作成対象期間 2024年1月16日～2024年7月16日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月20日～2050年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920240716◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4709>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
67期末 (2022年 4月15日)	10,409	15	△ 3.5	3,061.21	△ 3.4	96.6	—	0.8	24,558
68期末 (2022年 7月15日)	10,541	15	1.4	3,062.42	0.0	94.9	—	0.8	24,785
69期末 (2022年10月17日)	10,640	15	1.1	3,074.75	0.4	94.0	—	0.8	24,733
70期末 (2023年 1月16日)	10,690	15	0.6	3,092.40	0.6	96.2	—	—	24,688
71期末 (2023年 4月17日)	11,485	15	7.6	3,363.69	8.8	93.6	2.0	—	26,916
72期末 (2023年 7月18日)	11,541	1,325	12.0	3,744.61	11.3	97.9	—	—	27,215
73期末 (2023年10月16日)	12,061	105	5.4	3,814.63	1.9	95.4	1.0	—	30,887
74期末 (2024年 1月15日)	12,853	355	9.5	4,243.56	11.2	99.0	—	—	33,168
75期末 (2024年 4月15日)	13,313	1,730	17.0	4,673.03	10.1	99.0	—	—	34,786
76期末 (2024年 7月16日)	13,271	550	3.8	4,939.90	5.7	98.8	—	—	35,121

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

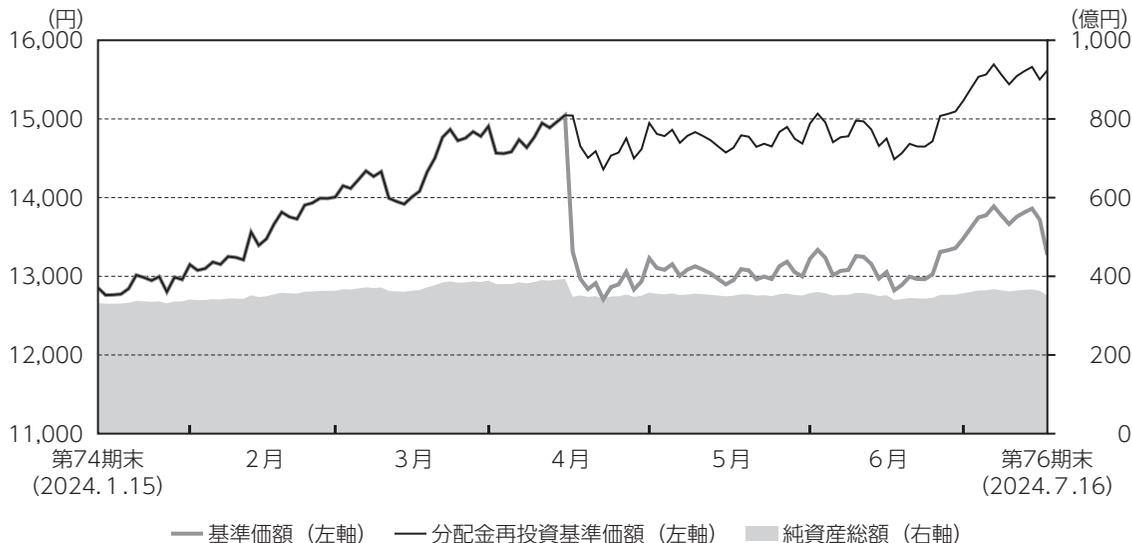
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第75期首：12,853円

第76期末：13,271円（既払分配金2,280円）

騰落率：21.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、海外投資家による日本株投資の積極化などを受けて上昇しました。このような投資環境を受け、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本好配当株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投 資 証 券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第75期	(期首) 2024年1月15日	円	%		%	%	%	%
	1月末	12,853	—	4,243.56	—	99.0	—	—
	2月末	13,149	2.3	4,288.36	1.1	98.0	—	—
	3月末	14,007	9.0	4,499.61	6.0	97.8	—	—
	(期末) 2024年4月15日	14,906	16.0	4,699.20	10.7	96.0	—	—
第76期	(期首) 2024年4月15日	15,043	17.0	4,673.03	10.1	99.0	—	—
	4月末	13,313	—	4,673.03	—	99.0	—	—
	5月末	13,229	△ 0.6	4,656.27	△ 0.4	97.2	—	—
	6月末	13,224	△ 0.7	4,710.15	0.8	96.7	—	—
	(期末) 2024年7月16日	13,478	1.2	4,778.56	2.3	96.3	—	—
		13,821	3.8	4,939.90	5.7	98.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.1.16~2024.7.16)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、上昇しました。2024年3月下旬以降は、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑えて高値圏での保ち合いとなりました。6月中旬以降は、海外金利の上昇によるさらなる円安の進行などを背景に、株価は上昇して、当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向などの不透明要因には注意が必要です。その一方、国内での賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の注目材料は健在であり、上記の不透明要因が大きく悪化しない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、業績の回復・成長の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2024.1.16~2024.7.16)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、保険業や機械、銀行業などの比率を引き上げた一方で、鉄鋼や輸送用機器、海運業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、トヨタ自動車や日本郵船、アステラス製薬などのウエートを引き下げた一方で、コスモエネルギーHLDG Sや小松製作所、MS & ADなどのウエートを引き上げました。コスモエネルギーHLDG Sは、企業価値向上を課題として、株主還元策の見直しなどの取り組みを評価しました。小松製作所は、堅調な設備投資需要に加え、キャッシュフローの改善による株主還元の拡充に注目しました。MS & ADは、政策保有株の売却と自己株取得の方針を発表するなど、積極的に取り組む資本政策を評価しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOP I X（配当込み））の騰落率は16.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は21.5%となりました。

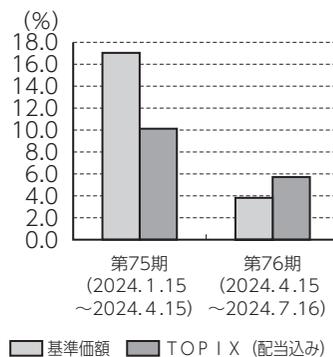
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：保険業、非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：フジクラ、東京海上ホールディングス

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気機器のアンダーウエート、倉庫・運輸関連業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：日本電信電話、ダイワボウホールディングス



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第75期	第76期
	2024年1月16日 ～2024年4月15日	2024年4月16日 ～2024年7月16日
当期分配金（税込み）（円）	1,730	550
対基準価額比率（%）	11.50	3.98
当期の収益（円）	1,730	510
当期の収益以外（円）	—	39
翌期繰越分配対象額（円）	4,090	4,052

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第75期	第76期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 185.79円	✓ 28.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,970.25	✓ 482.75
(c) 収益調整金	767.69	965.90
(d) 分配準備積立金	2,897.18	✓ 3,125.40
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,820.93	4,602.12
(f) 分配金	1,730.00	550.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,090.93	4,052.12

(注) ✓付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

今後の株式市況につきましては、足元の軟調な経済指標や内閣支持率低下による政局の不透明感が懸念材料としてあるほか、2024年11月の米国大統領選挙を前に手控えムードにもなりやすいと考えます。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家資金の株式市場への流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

決算発表後の調査を通じて、これまでの商品・製品の値上げ効果や構造改革の進展によって、収益性の改善が進んでいる企業も多くあるとみています。個別銘柄の選別にあたりましては、保守的な計画に対する短期的な業績動向も踏まえ、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しましたが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第75期～第76期 (2024.1.16～2024.7.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	93円	0.688%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,533円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0.322)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.322)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.102	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.101)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	107	0.793	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

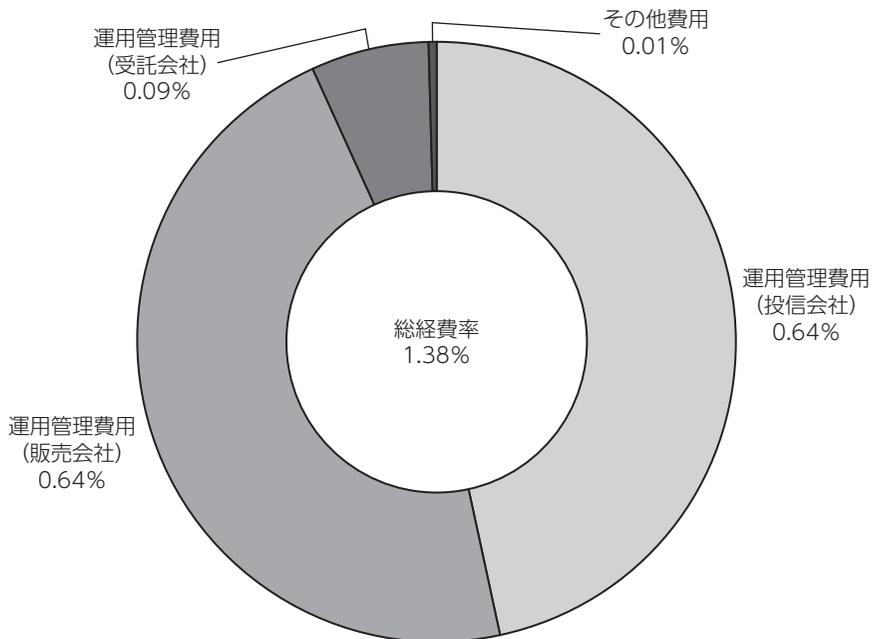
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

決算期	第 75 期 ~ 第 76 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	837,600	2,429,400	2,439,477	7,203,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

項 目	第 75 期 ~ 第 76 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,873,878千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,084,251千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

区 分	第 75 期			第 76 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 14,418	百万円 2,058	% 14.3	百万円 18,455	百万円 4,013	% 21.7
株式先物取引	6,370	6,370	100.0	6,354	6,354	100.0
コール・ローン	150,925	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合76.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

項 目	第75期~第76期
売買委託手数料総額 (A)	36,314千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,554千円
(B)÷(A)	18.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第74期末	第 76 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	13,115,392	11,513,515	36,540,443

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項 目	第 76 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	36,540,443	99.5
コール・ローン等、その他	176,137	0.5
投資信託財産総額	36,716,580	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月15日)、(2024年7月16日)現在

項目	第75期末	第76期末
(A) 資産	39,453,683,991円	36,716,580,804円
コール・ローン等	160,877,503	176,137,636
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	39,271,306,488	36,540,443,168
未収入金	21,500,000	-
(B) 負債	4,666,987,624	1,595,439,712
未払収益分配金	4,520,448,210	1,455,601,875
未払解約金	22,554,387	16,264,139
未払信託報酬	123,491,107	122,589,467
その他未払費用	493,920	984,231
(C) 純資産総額(A - B)	34,786,696,367	35,121,141,092
元本	26,129,758,443	26,465,488,650
次期繰越損益金	8,656,937,924	8,655,652,442
(D) 受益権総口数	26,129,758,443口	26,465,488,650口
1万口当り基準価額(C/D)	13,313円	13,271円

* 当作成期首における元本額は25,805,422,374円、当作成期間(第75期~第76期)中における追加設定元本額は2,644,629,230円、同解約元本額は1,984,562,954円です。

* 第76期末の計算口数当りの純資産額は13,271円です。

■損益の状況

第75期 自2024年1月16日 至2024年4月15日
第76期 自2024年4月16日 至2024年7月16日

項目	第75期	第76期
(A) 配当等収益	7,243円	22,830円
受取利息	8,155	22,830
支払利息	△ 912	-
(B) 有価証券売買損益	5,757,695,300	1,474,937,348
売買益	5,813,481,806	1,498,528,779
売買損	△ 55,786,506	△ 23,591,431
(C) 信託報酬等	△ 123,985,027	△ 123,079,778
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,633,717,516	1,351,880,400
(E) 前期繰越損益金	7,570,274,468	8,271,545,449
(F) 追加信託差損益金	△ 26,605,850	487,828,468
(配当等相当額)	(2,005,961,819)	(2,556,312,955)
(売買損益相当額)	(△ 2,032,567,669)	(△ 2,068,484,487)
(G) 合計(D + E + F)	13,177,386,134	10,111,254,317
(H) 収益分配金	△ 4,520,448,210	△ 1,455,601,875
次期繰越損益金(G + H)	8,656,937,924	8,655,652,442
追加信託差損益金	△ 26,605,850	487,828,468
(配当等相当額)	(2,005,961,819)	(2,556,312,955)
(売買損益相当額)	(△ 2,032,567,669)	(△ 2,068,484,487)
分配準備積立金	8,683,543,774	8,167,823,974

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第75期	第76期
(a) 経費控除後の配当等収益	485,478,664円	74,251,040円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,148,238,852	1,277,629,360
(c) 収益調整金	2,005,961,819	2,556,312,955
(d) 分配準備積立金	7,570,274,468	8,271,545,449
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	15,209,953,803	12,179,738,804
(f) 分配金	4,520,448,210	1,455,601,875
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,689,505,593	10,724,136,929
(h) 受益権総口数	26,129,758,443口	26,465,488,650口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 75 期	第 76 期
1 万口当り分配金 (税込み)	1,730円	550円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2024年7月16日)

(作成対象期間 2024年1月16日～2024年7月16日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

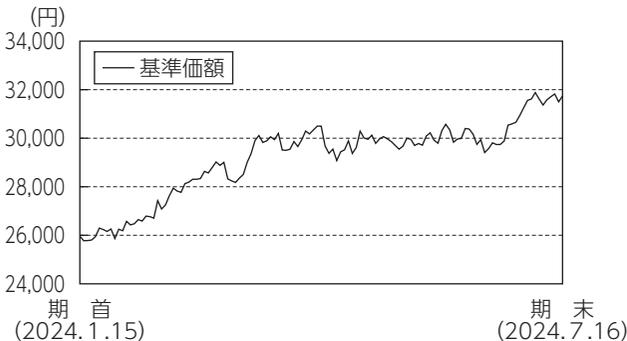
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当完成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式先物比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %			
(開首)2024年1月15日	25,963	-	4,243.56	-	96.5	-	-
1月末	26,575	2.4	4,288.36	1.1	98.1	-	-
2月末	28,342	9.2	4,499.61	6.0	97.9	-	-
3月末	30,198	16.3	4,699.20	10.7	96.1	-	-
4月末	30,290	16.7	4,656.27	9.7	97.3	-	-
5月末	30,313	16.8	4,710.15	11.0	96.8	-	-
6月末	30,929	19.1	4,778.56	12.6	96.4	-	-
(期末)2024年7月16日	31,737	22.2	4,939.90	16.4	94.9	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,963円 期末：31,737円 騰落率：22.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、海外投資家による日本株投資の積極化などを受け上昇しました。このような投資環境を受け、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当完成期首より、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、上昇しました。2024年3月下旬以降は、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑えて高値圏での保ち合いとなりました。6月中旬以降は、海外金利の上昇によるさらなる円安の進行などを背景に、株価は上昇して、当完成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向などの不透明要因には注意が必要です。その一方、国内での賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の注目材料は健在であり、上記の不透明要因が大きく悪化しない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、業績の回復・成長の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、保険業や機械、銀行業などの比率を引き上げた一方で、鉄鋼や輸送用機器、海運業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、トヨタ自動車や日本郵船、アステラス製薬などのウエートを引き下げた一方で、コスモエネルギーHLDGSや小松製作所、MS & ADなどのウエートを引き上げました。コスモエネルギーHLDGSは、企業価値向上を課題として、株主還元策の見直しなどの取り組みを評価しました。小松製作所は、堅調な設備投資需要に加え、キャッシュフローの改善による株主還元策の拡充に注目しました。MS & ADは、政策保有株の売却と自己株取得の方針を発表するなど、積極的に取り組む資本政策を評価しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当完成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は16.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は22.2%となりました。以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：保険業、非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：フジクラ、東京海上ホールディングス

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気機器のアンダーウエート、倉庫・運輸関連業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：日本電信電話、ダイワボウホールディングス

《今後の運用方針》

今後の株式市況につきましては、足元の軟調な経済指標や内閣支持率低下による政局の不透明感が懸念材料としてあるほか、2024年11月の米国大統領選挙を前に手控えムードにもなりやすいと考えます。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家資金の株式市場への流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

決算発表後の調査を通じて、これまでの商品・製品の値上げ効果や構造改革の進展によって、収益性の改善が進んでいる企業も多くあるとみています。個別銘柄の選別にあたりましては、保守的な計画に対する短期的な業績動向も踏まえ、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しましたが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	30円 (30) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	30

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	7,050.3 (1,856.9)	14,418,481 (-)	8,038.3	18,455,396

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	6,370	6,354	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
小松製作所		171.5	763,092	4,449	トヨタ自動車		423.9	1,529,832	3,608
本田技研		408.3	725,132	1,775	日本郵船		205.9	1,020,010	4,953
MS & AD		209.8	709,204	3,380	三菱重工業		606.9	1,018,020	1,677
コスモエネルギーHLDGS		108.5	705,631	6,503	日立		139	802,374	5,772
日本精工		634.9	533,069	839	フジクラ		206.4	574,999	2,785
IHI		127.4	494,520	3,881	東京海上HD		115.3	540,432	4,687
日本たばこ産業		110.9	493,906	4,453	いすゞ自動車		247	487,454	1,973
武田薬品		112	467,780	4,176	アステラス製薬		293.6	471,186	1,604
九州電力		263.7	464,620	1,761	東京エレクトロン		12.6	464,424	36,859
住友電工		201.9	462,080	2,288	三菱UFJフィナンシャルG		275.3	436,035	1,583

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.4%)				SWCC	13.6	—	—	日本電信電話	7,939.4	7,614.9	1,197,062	
ニッスイ	266	239.9	208,281	AREホールディングス	—	92.4	191,083	KDDI	118.6	107	482,035	
鉱業 (-)				金属製品 (1.6%)				光通信	16.6	9.8	292,922	
INPEX	59	—	—	SUMCO	193.5	63.7	168,422	卸売業 (8.8%)				
建設業 (3.2%)				日東精工	139	—	—	エレマテック	88.9	81.6	172,747	
コムシスホールディングス	—	24.9	81,049	高周波熱錬	—	88.8	99,633	ダイワボウHD	311.6	287.9	850,312	
大林組	—	215.3	431,030	マルゼン	62.1	61	193,980	レスター	21.7	—	—	
鹿島建設	219.6	170.5	489,676	日本発条	186	167.8	281,987	三洋貿易	11.2	57.3	92,138	
五洋建設	168	—	—	機械 (11.1%)				萩原電気HL DGS	31	28.5	115,710	
住友林業	96.2	88.3	505,076	ツガミ	—	181.6	285,112	ダイトロン	88.2	82.1	248,352	
大気社	30.5	—	—	芝浦機械	121.1	59	226,855	豊田通商	49.6	118.1	376,502	
食料品 (2.0%)				東洋機械金属	78.9	—	—	日本紙パルプ	—	21.2	132,924	
コカ・コーポラーツJHD	79.5	71.8	156,990	小松製作所	270.4	408	1,993,896	三菱商事	588.9	509.8	1,718,026	
日清オイリオグループ	62.4	56.3	280,374	SANKYO	101.5	470.5	833,961	アサザ商事	16.6	—	—	
日本たばこ産業	—	110.9	485,076	竹内製作所	—	25.7	141,607	阪和興業	49.6	73.3	442,732	
繊維製品 (0.9%)				日本精工	—	634.9	519,602	小売業 (1.5%)				
グンゼ	83.7	78.3	443,178	三菱重工業	101.8	262.6	508,524	アダストリア	37.3	—	—	
セーレン	44.6	—	—	IHI	—	116	681,268	パルグループHL DGS	122.8	110.8	181,047	
パルプ・紙 (-)				電気機器 (7.5%)				丸井グループ	240.5	216.9	521,427	
レンゴー	121.9	—	—	日立	135.3	421.1	1,594,284	銀行業 (12.4%)				
化学 (4.3%)				富士電機	28.1	22.7	209,089	三菱UFJフィナンシャルG	1,419.8	1,179.3	2,095,616	
共和レザー	226.6	211.5	171,103	ダイヘン	88.9	69.3	591,822	三井住友トラストHD	232.4	250.6	963,306	
日産化学	—	45.2	226,000	マクセル	—	53.1	99,297	三井住友フィナンシャルG	162.9	191.4	2,107,314	
日本曹達	49.6	44.7	241,827	堀場製作所	20.2	—	—	ぶくおかフィナンシャルG	54.6	82.6	355,097	
東ソー	—	101.7	211,383	山一電機	—	80.6	277,667	山陰合同銀行	214.3	193.4	277,335	
トクヤマ	104.7	—	—	芝浦電子	12.6	23.2	74,820	証券・商品先物取引業 (0.3%)				
東亜合成	60.4	218.9	336,230	東京エレクトロン	30.7	18.1	653,048	SBIホールディングス	—	34.5	141,898	
三井化学	96.8	—	—	輸送用機器 (7.4%)				保険業 (7.9%)				
リケンテクノス	90.8	83.4	86,736	いすゞ自動車	359.3	284.3	635,268	MS&AD	—	209.8	785,701	
日本精化	—	34.8	103,390	トヨタ自動車	791.3	367.4	1,201,030	東京海上HD	496.4	392.2	2,453,211	
花王	58.1	—	—	新明和工業	—	67.5	102,195	T&Dホールディングス	51.6	164.3	482,713	
中国塗料	—	70.6	151,084	プレス工業	228.8	206.4	133,953	その他金融業 (1.0%)				
富士フィルムHL DGS	77.9	133.8	512,320	本田技研	542.2	826.8	1,409,694	オリックス	104	132.7	491,388	
信越ポリマー	76.8	—	—	その他製品 (-)				不動産業 (2.9%)				
医薬品 (1.8%)				大日本印刷	99.5	—	—	大東建託	55.3	51.5	883,997	
武田薬品	—	112	474,880	電気・ガス業 (1.8%)				東急不動産HD	491.4	443.3	484,970	
アステラス製薬	368.1	74.5	123,297	九州電力	—	263.7	411,767	AND DOホールディングス	84	6.6	7,213	
サワイグループHD	41	37.1	246,344	大阪瓦斯	214.5	130.8	450,606	サービス業 (1.9%)				
石油・石炭製品 (2.3%)				陸運業 (2.2%)				日本M&Aセンターホールデ	—	177.2	162,067	
コスモエネルギーHL DGS	35.5	131.1	1,066,498	センコーグループHL DGS	185.7	—	—	U Tグループ	—	91.8	312,120	
ゴム製品 (1.2%)				セイノーホールディングス	93.1	267.9	602,775	日本空調サービス	138.6	90.3	93,099	
TOYO TIRE	178.7	231.7	584,579	九州旅客鉄道	132.4	119.4	425,064	エン・ジャパン	—	3.1	8,196	
鉄鋼 (0.8%)				海運業 (0.6%)				ベルシステム24HL DGS	246	176	266,992	
日本製鉄	177.3	58.2	199,044	日本郵船	205.9	—	—	乃村工藝社	—	70.2	59,950	
中部鋼板	35.9	21.9	59,524	川崎汽船	—	108.4	261,460					
大同特殊鋼	290.5	81.9	120,884	倉庫・運輸関連業 (1.1%)								
パウダーテック	36.8	—	—	渋沢倉庫	30.4	—	—					
非鉄金属 (6.5%)				上組	239.8	147.5	497,812					
大紀アルミニウム	131.8	251.6	317,519	情報・通信業 (6.4%)								
UACJ	61.2	—	—	コーエーテクモHD	—	171.9	255,099					
住友電工	553.6	682.8	1,692,319	ネットワークシステムズ	—	101.1	302,642					
フジクラ	433	260.9	867,492	BIPROGY	113	101.9	464,460					
								合計	株数・金額	22,820.7	23,689.6	46,909,111
									銘柄数<比率>	90銘柄	96銘柄	<94.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	46,909,111	94.8
コール・ローン等、その他	2,555,403	5.2
投資信託財産総額	49,464,515	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	49,464,515,498円
コール・ローン等	2,388,754,530
株式(評価額)	46,909,111,540
未収入金	68,829,032
未収配当金	37,979,900
差入委託証拠金	59,840,496
(B) 負債	56,198,479
未払金	53,228,479
未払解約金	2,970,000
(C) 純資産総額(A - B)	49,408,317,019
元本	15,567,946,769
次期繰越損益金	33,840,370,250
(D) 受益権総口数	15,567,946,769口
1万口当り基準価額(C / D)	31,737円

* 期首における元本額は16,845,844,867円、当作成期間中における追加設定元本額は1,556,846,208円、同解約元本額は2,834,744,306円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 3,239,348,002円
 ジャパン・Dファンダメンタル・レビュー (FOF 5用) (適格機関投資家専用) 815,083,574円
 ダイワ日本好配当株ファンド 11,513,515,193円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は31,737円です。

■損益の状況

当期 自2024年1月16日 至2024年7月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	754,650,059円
受取配当金	754,313,760
受取利息	339,013
その他収益金	7,460
支払利息	△ 10,174
(B) 有価証券売買損益	8,760,606,909
売買益	9,819,598,947
売買損	△ 1,058,992,038
(C) 先物取引等損益	△ 16,038,000
取引益	8,118,600
取引損	△ 24,156,600
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,499,218,968
(E) 前期繰越損益金	26,891,783,184
(F) 解約差損益金	△ 5,513,085,694
(G) 追加信託差損益金	2,962,453,792
(H) 合計(D + E + F + G)	33,840,370,250
次期繰越損益金(H)	33,840,370,250

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。